

I 労働力調査の概要

1 調査の目的

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の沿革

この調査は、昭和21年9月に開始し、約1年間の試験的期間を経て、昭和22年7月から本格的に実施している。

その後、昭和25年4月から統計法（昭和22年法律第18号）による指定統計第30号として実施してきた。また、統計法の改正に伴い、平成21年4月からは統計法（平成19年法律第53号）に規定する基幹統計として実施している。

3 調査の範囲及び調査対象

調査の範囲は、我が国の居住している全人口である。ただし、外国政府の外交使節団、領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族、外国軍隊の軍人・軍属（その家族を含む。）は除外される。

この調査は標本調査として実施しており、国勢調査の約90万調査区から約2,900調査区を選定し、その調査区内から選定された約4万世帯（基礎調査票の対象世帯、特定調査票についてはうち約1万世帯が対象）及びその世帯員が調査対象となるが、就業状態は世帯員のうち15歳以上の者（約10万人）についてのみ調査している。

4 調査の期日及び期間

調査は、毎月末日（12月は26日）現在で行う。就業状態については、毎月の末日に終わる1週間（12月は20日から26日までの1週間。以下「調査週間」という。）の状態を調査する。

5 調査の流れ

調査の流れは、次のとおりである。

総務大臣（統計局長） — 都道府県知事 — 指導員 — 調査員 — 調査世帯

6 調査の方法

- (1) 調査員は、担当調査区内にあるすべての住戸（住宅やその他の建物の各戸で、1つの世帯が居住できるようになっている建物又は建物の一区画）を記入した名簿を作成する。この名簿から総務省統計局の定める方法により指導員が所定数の住戸を選定する。選定された住戸について、そこに居住する世帯を調査する。
- (2) 調査は基礎調査票と特定調査票の2種類で行う。基礎調査票については、2年にわたり同一の2か月を調査し、特定調査票については2年目2か月目のみ調査する。
- (3) 調査員は、調査週間の始まる前7日以内に、選定された住戸を訪問し、その住戸に住んでいる世帯（以下「調査世帯」という。）に調査票を配布して記入を依頼し、併せて記入の説明を行う。また、調査週間の終了後3日以内に調査世帯を再び訪問し、記入内容を検査の上、調査票を収集する。
- (4) 調査票は、調査員から都道府県へ提出され、指導員が記入内容を検査した後、総務省統計局へ提出される。

7 調査項目

<基礎調査票>

(1) すべての世帯員について

○男女の別 ○世帯主との続柄 ○出生の年月

(2) 15歳以上の世帯員について

○氏名 ○配偶の関係 ○月末1週間の就業状態

(3) 就業者について

○月末1週間の就業時間 ○従業上の地位 ○事業所の経営組織 ○名称及び事業の種類
○仕事の種類 ○企業全体の従業者数 ○転職及び追加就業希望の有無

(4) 完全失業者について

○探している仕事の主・従 ○求職の理由

(5) 世帯について

○世帯員の数 ○世帯員の異動状況

<特定調査票>

(1) 15歳以上の世帯員について

○氏名 ○在学・卒業等教育の状況 ○仕事からの年間収入

(2) 就業者について

○短時間就業及び休業の理由 ○就業時間増減希望の有無 ○現職に就いた時期 ○雇用形態
○前職の有無 ○転職時の収入の増減

(3) 完全失業者について

○求職活動の方法 ○求職活動の期間 ○最近の求職活動の時期 ○探している仕事の形態
○就職できない理由 ○前職の有無

(4) 非労働力人口について

○就業希望の有無 ○非求職の理由 ○希望する又は内定している仕事の形態 ○最近の求職活動の時期
○就業の可能性 ○前職の有無

(5) 前職のある者について

○前職の従業上の地位及び雇用形態 ○前職の事業の種類 ○前職の仕事の種類 ○前職の企業全体の従業者数
○前職をやめた時期 ○前職をやめた理由

8 結果の公表

統計法（第33条第1号）に基づき総務省から提供された調査票情報を集計し、平成9年以降、年平均結果、四半期平均結果を公表している。

（総務省の公表結果は、<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> をご覧ください。）

Ⅱ 平成 22 年平均結果の概要

主な特徴

- ・女性の就業者数は、平成 13 年以降 10 年連続増加となった。
- ・完全失業率は 5.5% となり 2 年連続上昇となった。

【労働力人口】 (表 1<P. 4> 第 1 表<P. 24> 第 2 表<P. 25>)

労働力人口は 711 万 7 千人で、昨年は減少したのに対し、今年は前年に比べ 2 千人 (0.0%) 増加した。

男女別にみると、男性は 417 万 9 千人で、前年に比べ 1 万 8 千人 (-0.4%) 減少し、2 年連続減少となった。女性は 293 万 8 千人で、前年に比べ 2 万 1 千人 (0.7%) 増加し、平成 13 年以降 10 年連続増加となった。

【就業者数】 (表 1<P. 4> 第 1 表<P. 24> 第 2 表<P. 25>)

就業者数は 672 万 8 千人となっており、前年に比べ 5 万 3 千人 (-0.8%) 減少し、2 年連続減少となった。

男女別にみると、男性は 394 万 1 千人で、前年に比べ 7 万人 (-1.7%) 減少し、2 年連続減少となった。女性は 278 万 7 千人で、前年に比べ 1 万 7 千人 (0.6%) 増加し、平成 13 年以降 10 年連続増加となった。

【完全失業者数】 (表 1<P. 4> 第 1 表<P. 24> 第 2 表<P. 25>)

完全失業者数は 38 万 9 千人で、前年に比べ 5 万 5 千人 (16.5%) 増加した。

男女別にみると、男性は 23 万 8 千人で、前年に比べ 5 万 2 千人 (28.0%)、女性は 15 万 1 千人で、前年に比べ 4 千人 (2.7%)、それぞれ増加した。

【完全失業率】 (表 11<P. 19> 第 1 表<P. 24> 第 2 表<P. 25> 参考<P. 34>)

完全失業率は 5.5% で、前年に比べ 0.8 ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は 5.7% で 2 年連続、女性は 5.1% で 3 年連続の上昇となった。

図 1 就業者数対前年増減、完全失業率の推移

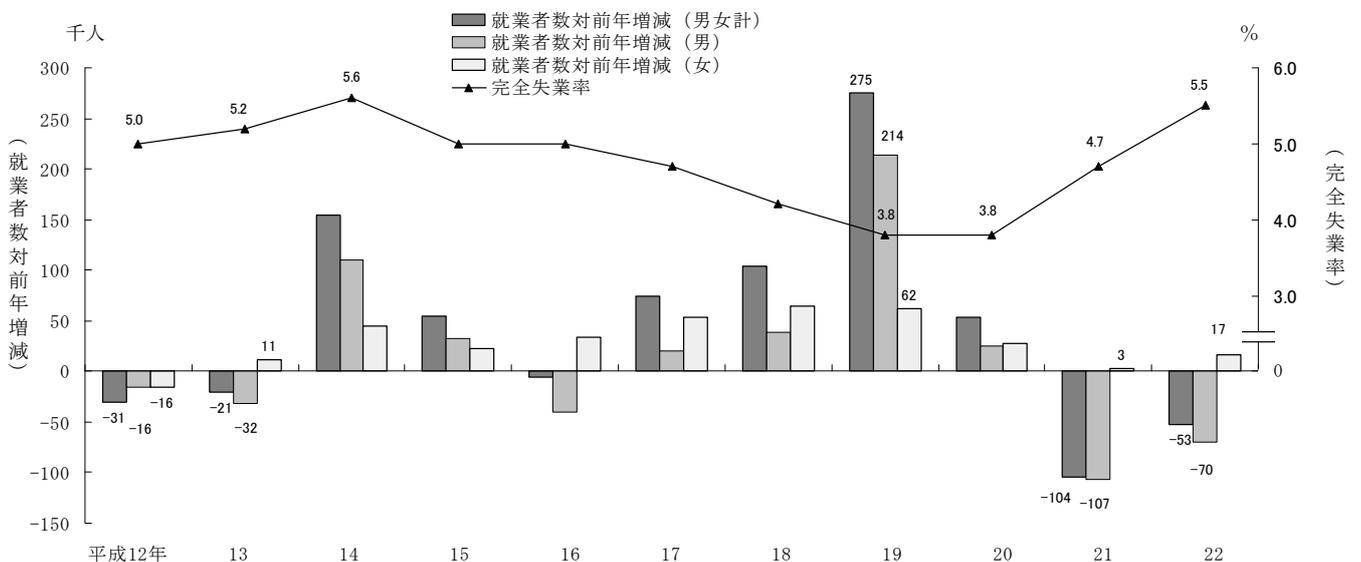


表1 就業状態別、男女別15歳以上人口

[単位 東京(千人)、全国(万人)、%、ポイント]

就業状態	実数			対前年						
	男女計	男	女	増減数			増減率			
				男女計	男	女	男女計	男	女	
東京(千人)										
15歳以上人口	11 388	5 635	5 753	15	- 2	17	0.1	-0.0	0.3	
労働力人口	7 117	4 179	2 938	2	- 18	21	0.0	-0.4	0.7	
就業者数	6 728	3 941	2 787	- 53	- 70	17	-0.8	-1.7	0.6	
完全失業者数	389	238	151	55	52	4	16.5	28.0	2.7	
非労働力人口	4 263	1 451	2 811	11	15	- 5	0.3	1.0	-0.2	
労働力人口比率	62.5	74.2	51.1	-0.1	-0.3	0.2				
完全失業率	5.5	5.7	5.1	0.8	1.3	0.1				
全国(万人)										
15歳以上人口	11 049	5 337	5 712	- 1	- 5	3	-0.0	-0.1	0.1	
労働力人口	6 590	3 822	2 768	- 27	- 25	- 3	-0.4	-0.6	-0.1	
就業者数	6 257	3 615	2 642	- 25	- 29	4	-0.4	-0.8	0.2	
完全失業者数	334	207	127	- 2	4	- 6	-0.6	2.0	-4.5	
非労働力人口	4 452	1 512	2 940	22	19	4	0.5	1.3	0.1	
労働力人口比率	59.6	71.6	48.5	-0.3	-0.4	0.0				
完全失業率	5.1	5.4	4.6	0.0	0.1	-0.2				

注1) 15歳以上人口には、分類不能・不詳を含むため内訳の合計とは必ずしも一致しない。
 注2) 単位未満を四捨五入しているため、内訳を積み上げて合計とは必ずしも一致しない。
 注3) 全国※は、総務省による平成23年6月22日公表の再集計結果。変更箇所あり。

1 労働力人口

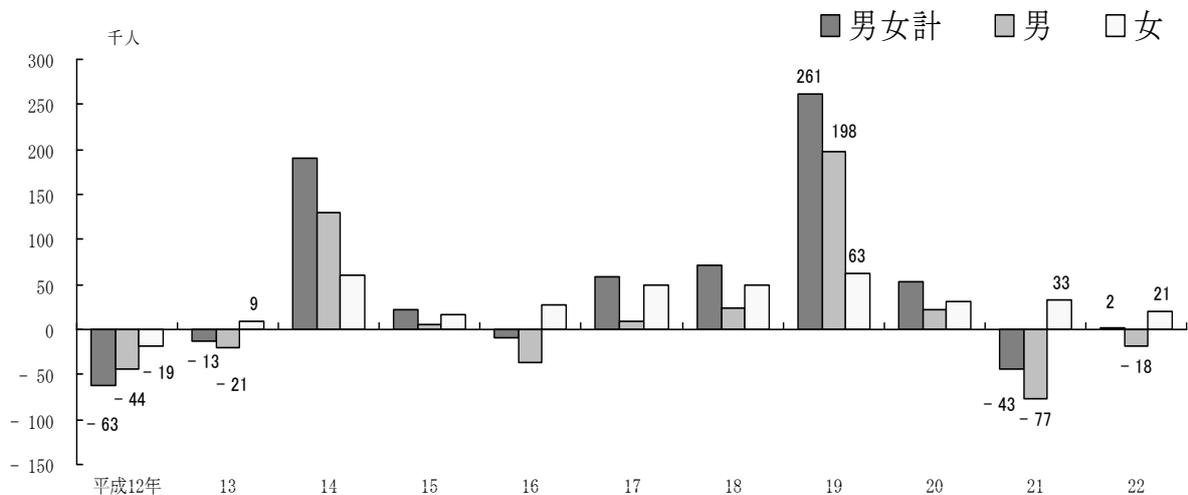
(1) 男女別労働力人口の推移

労働力人口は711万7千人で、前年に比べ2千人(0.0%)増加した。

男女別にみると、男性は417万9千人で、前年に比べ1万8千人(-0.4%)減少し、2年連続減少となった。女性は293万8千人で、前年に比べ2万1千人(0.7%)増加し、平成13年以降10年連続増加となった。

(表1、表2、図2)

図2 男女別労働力人口対前年増減の推移



(2) 男女別年齢階級別労働力人口

男女別に年齢階級別労働力人口をみると、前年に比べ、男性は「15～24歳」「25～34歳」「55～64歳」が減少したが、「35～44歳」「45～54歳」「65歳以上」が増加した。「35～44歳」は平成10年以降13年連続増加となった。女性は「15～24歳」「25～34歳」「55～64歳」が減少したが、「35～44歳」「45～54歳」「65歳以上」が増加した。「35～44歳」は平成12年から11年連続増加となった。

全国の労働力人口に占める割合を算出すると、男性が10.9%で前年と同じ、女性が10.6%で前年より0.1ポイント増加している。構成比では、男女とも「25～34歳」「35～44歳」「65歳以上」が全国より高かった。

(表2、図3、図4)

表2 男女別年齢階級別労働力人口の推移

年		男女計	男	男						女	女					
				15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
労働力人口	平成11年平均	6 587	3 989	341	1 046	769	851	688	293	2 598	343	685	440	561	423	146
	12	6 524	3 945	326	1 049	790	838	664	278	2 579	313	702	453	545	418	148
	13	6 511	3 924	299	1 068	801	831	639	285	2 588	295	713	477	542	405	156
	14	6 702	4 054	360	1 056	855	820	649	313	2 648	320	725	488	535	410	170
	15	6 724	4 059	324	1 062	890	784	674	325	2 665	310	718	493	528	434	181
	16	6 714	4 022	295	1 044	907	745	707	323	2 692	299	740	519	497	450	188
	17	6 772	4 031	289	1 028	936	722	718	338	2 741	302	738	565	487	466	184
	18	6 844	4 054	273	1 019	960	716	718	367	2 790	298	732	597	495	458	209
	19	7 105	4 252	337	984	1 021	752	761	397	2 853	308	707	621	522	477	218
	20	7 158	4 274	321	980	1 055	763	754	401	2 884	310	698	651	524	481	221
	21	7 115	4 197	272	946	1 068	782	729	400	2 917	294	704	700	544	456	220
22	7 117	4 179	247	918	1 070	806	728	410	2 938	281	701	710	553	454	240	
対前年増減	平成12年平均	- 63	- 44	- 15	3	21	- 13	- 24	- 15	- 19	- 30	17	13	- 16	- 5	2
	13	- 13	- 21	- 27	19	11	- 7	- 25	7	9	- 18	11	24	- 3	- 13	8
	14	191	130	61	- 12	54	- 11	10	28	60	25	12	11	- 7	5	14
	15	22	5	- 36	6	35	- 36	25	12	17	- 10	- 7	5	- 7	24	11
	16	- 10	- 37	- 29	- 18	17	- 39	33	- 2	27	- 11	22	26	- 31	16	7
	17	58	9	- 6	- 16	29	- 23	11	15	49	3	- 2	46	- 10	16	- 4
	18	72	23	- 16	- 9	24	- 6	0	29	49	- 4	- 6	32	8	- 8	25
	19	261	198	64	- 35	61	36	43	30	63	10	- 25	24	27	19	9
	20	53	22	- 16	- 4	34	11	- 7	4	31	2	- 9	30	2	4	3
	21	- 43	- 77	- 49	- 34	13	19	- 25	- 1	33	- 16	6	49	20	- 25	- 1
	22	2	- 18	- 25	- 28	2	24	- 1	10	21	- 13	- 3	10	9	- 2	20
構成比	全国 実数(万人)	6 590	3 822	278	763	898	754	768	361	2 768	275	558	624	578	510	224
	※ 構成比	-	100.0	7.3	20.0	23.5	19.7	20.1	9.4	100.0	9.9	20.2	22.5	20.9	18.4	8.1
	都 構成比	-	100.0	5.9	22.0	25.6	19.3	17.4	9.8	100.0	9.6	23.9	24.2	18.8	15.5	8.2

注) 全国※は、総務省による平成23年6月22日公表の再集計結果。変更箇所なし。

図3 年齢階級別労働力人口
対前年増減(男)

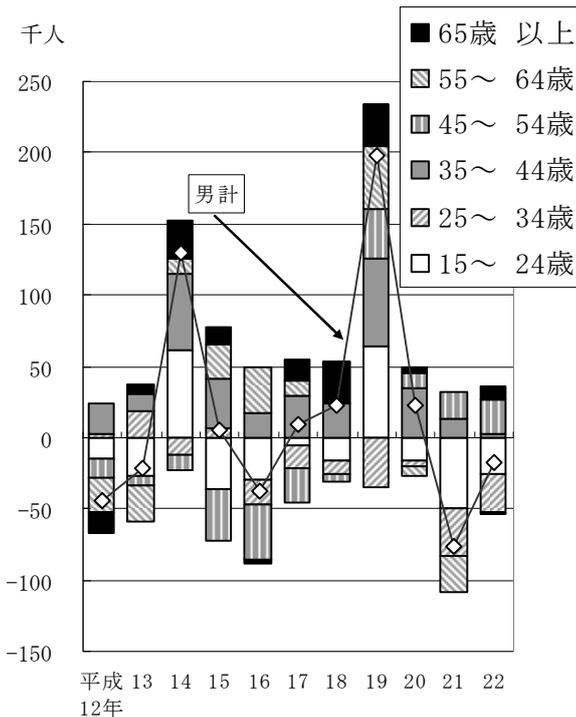
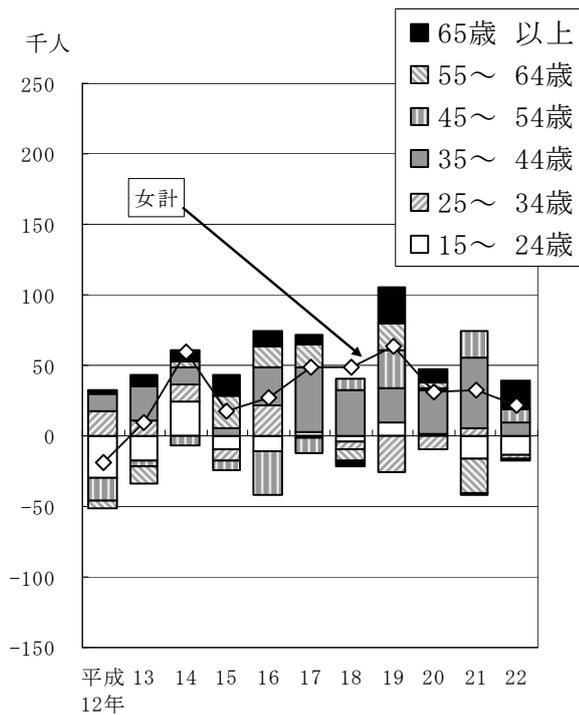


図4 年齢階級別労働力人口
対前年増減(女)



2 就業者

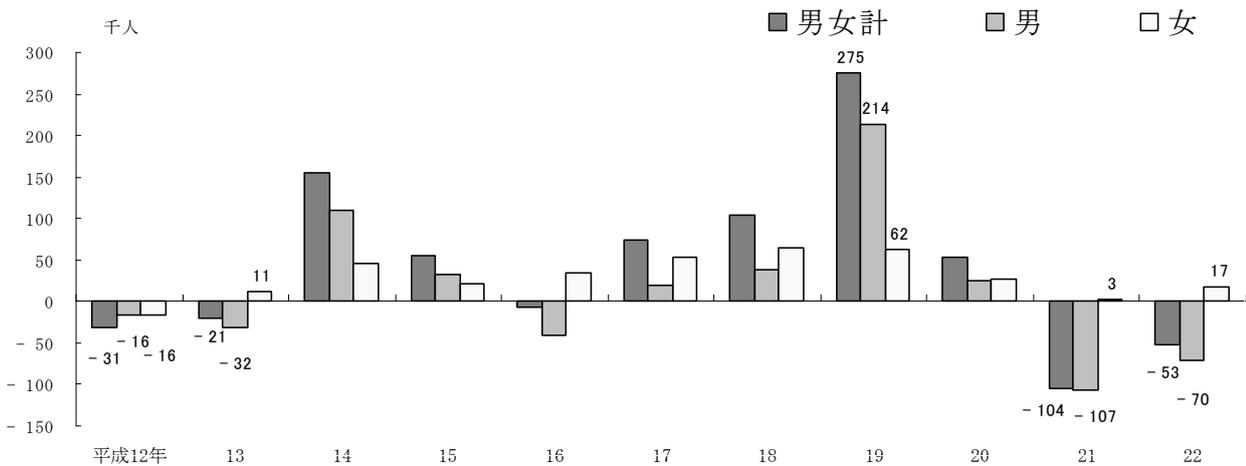
(1) 男女別就業者数の推移

就業者数は672万8千人となっており、前年に比べ5万3千人（-0.8%）減少し、2年連続減少となった。

男女別にみると、男性は394万1千人で、前年に比べ7万人（-1.7%）減少し、2年連続減少となった。女性は278万7千人で、前年に比べ1万7千人（0.6%）増加し、平成13年以降10年連続増加となった。

（表1、表3、図5）

図5 男女別就業者数対前年増減の推移



(2) 男女別年齢階級別就業者数

男女別に年齢階級別就業者数をみると、前年に比べ、男性は「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」が減少したが、「45～54歳」「65歳以上」は増加した。「25～34歳」は平成16年以降7年連続減少となった。女性は「15～24歳」「55～64歳」が前年に引き続き減少したが、「25～34歳」「35～44歳」「45～54歳」「65歳以上」は増加した。特に「65歳以上」が大きく増加した。

全国に占める就業者数の割合を算出すると、男性が10.9%、女性が10.5%を占めており、男性は0.1ポイント減少、女性は0.0ポイントとなっている。構成比では男性が「25～34歳」「35～44歳」「65歳以上」、女性が「25～34歳」「35～44歳」で、それぞれ全国より高かった。

（表3、図6、図7）

表3 男女別年齢階級別就業者数の推移

(単位：千人、%)

年	男女計	男	男						女	女						
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
平成11年平均	6 227	3 765	302	986	739	819	640	279	2 463	320	635	418	543	404	143	
12	6 196	3 749	296	998	762	805	619	269	2 447	290	654	429	525	403	145	
13	6 175	3 717	268	1 009	773	799	593	275	2 458	272	666	455	523	388	155	
14	6 330	3 827	319	993	823	786	601	305	2 503	294	670	459	518	395	167	
15	6 385	3 860	295	1 011	858	752	632	312	2 525	288	667	466	511	416	177	
16	6 379	3 820	267	978	875	717	669	314	2 559	276	696	491	476	436	183	
17	6 453	3 840	264	974	899	696	680	326	2 613	279	693	542	472	446	181	
18	6 557	3 879	256	960	928	694	684	357	2 678	281	695	575	477	444	206	
19	6 832	4 093	318	936	987	731	734	387	2 740	287	676	596	505	461	215	
20	6 885	4 118	301	933	1 024	742	730	388	2 767	291	661	622	509	468	216	
21	6 781	4 011	254	889	1 029	756	699	385	2 770	274	658	661	522	439	216	
22	6 728	3 941	215	854	1 023	775	683	393	2 787	258	659	672	529	433	235	
平成12年平均	- 31	- 16	- 6	12	23	- 14	- 21	- 10	- 16	- 30	19	11	- 18	- 1	2	
13	- 21	- 32	- 28	11	11	- 6	- 26	6	11	- 18	12	26	- 2	- 15	10	
14	155	110	51	- 16	50	- 13	8	30	45	22	4	4	- 5	7	12	
15	55	33	- 24	18	35	- 34	31	7	22	- 6	- 3	7	- 7	21	10	
16	- 6	- 40	- 28	- 33	17	- 35	37	2	34	- 12	29	25	- 35	20	6	
17	74	20	- 3	- 4	24	- 21	11	12	54	3	- 3	51	- 4	10	- 2	
18	104	39	- 8	- 14	29	- 2	4	31	65	2	2	33	5	- 2	25	
19	275	214	62	- 24	59	37	50	30	62	6	- 19	21	28	17	9	
20	53	25	- 17	- 3	37	11	- 4	1	27	4	- 15	26	4	7	1	
21	- 104	- 107	- 47	- 44	5	14	- 31	- 3	3	- 17	- 3	39	13	- 29	0	
22	- 53	- 70	- 39	- 35	- 6	19	- 16	8	17	- 16	1	11	7	- 6	19	
構成比	全国 実数(万人)	6 257	3 615	249	713	859	723	722	349	2 642	253	525	593	557	492	221
	※ 構成比	-	100.0	6.9	19.7	23.8	20.0	20.0	9.7	100.0	9.6	19.9	22.4	21.1	18.6	8.4
	都 構成比	-	100.0	5.5	21.7	26.0	19.7	17.3	10.0	100.0	9.3	23.6	24.1	19.0	15.5	8.4

注) 全国※は、総務省による平成23年6月22日公表の再集計結果。変更箇所あり。

図6 年齢階級別就業者数
対前年増減(男)

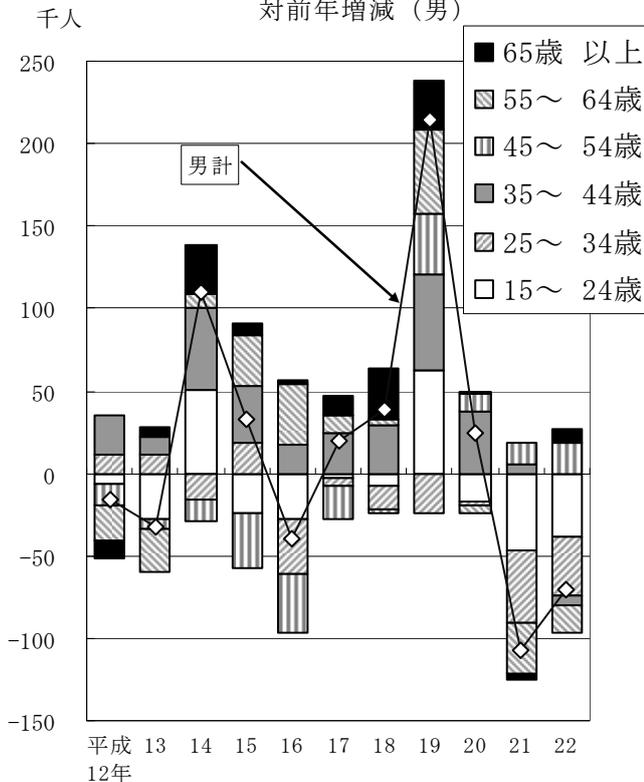
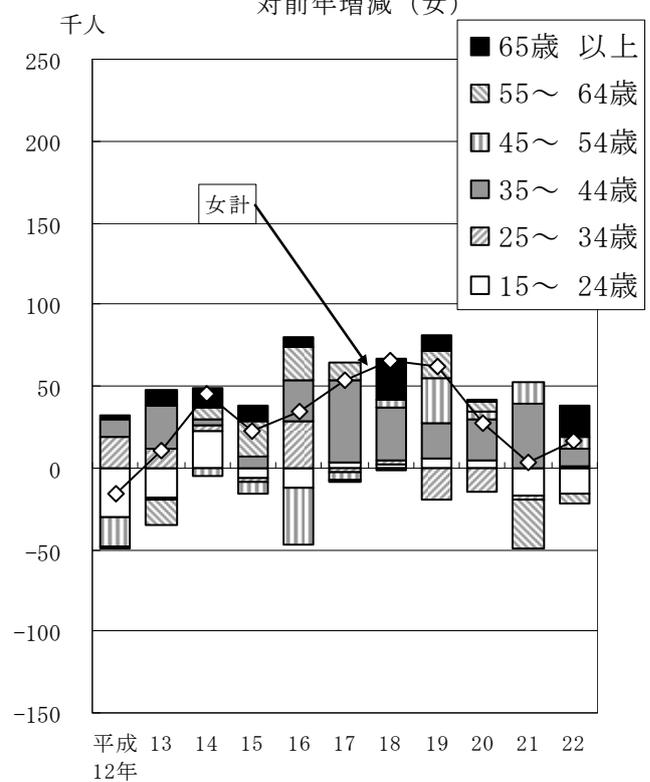


図7 年齢階級別就業者数
対前年増減(女)



(3) 産業別就業者数

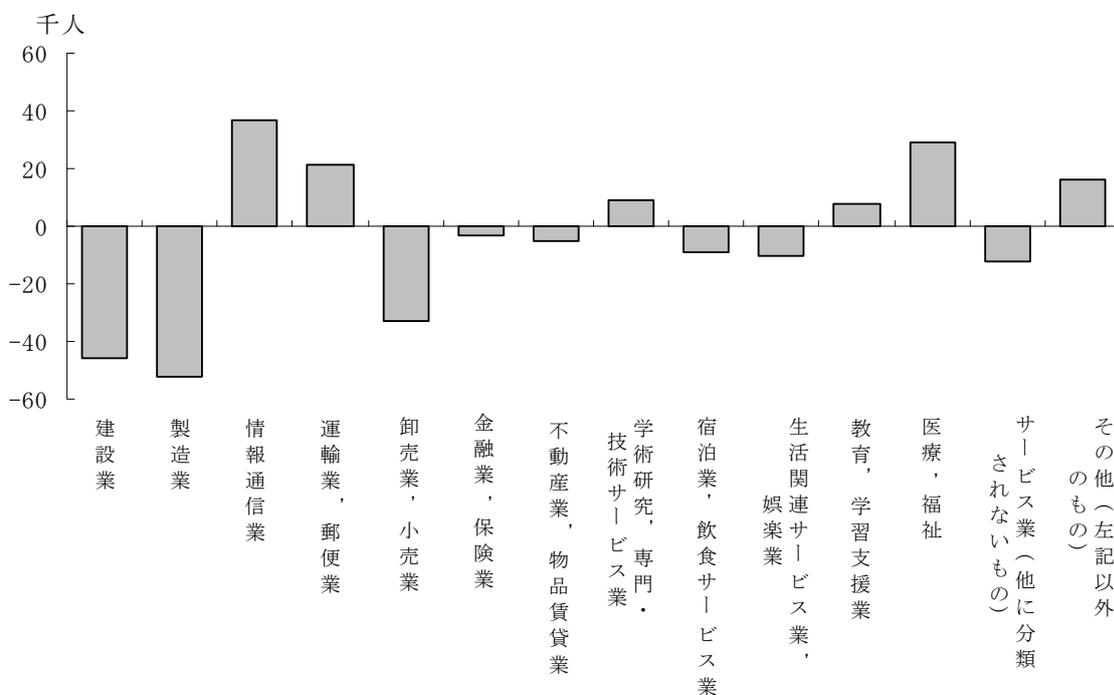
産業別就業者数をみると、前年に比べ「情報通信業」（3万7千人、6.6%）、「医療・福祉」（2万9千人、5.2%）、「運輸業，郵便業」（2万1千人、5.8%）など5業種が増加となった。一方、「建設業」（4万6千人、-9.9%）「製造業」（5万2千人、-6.4%）、「卸売業，小売業」（3万3千人、-2.9%）など8業種が減少となった。

(表4、図8)

表4 産業別就業者数

		(単位：千人、%)														
年	項目	全産業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業	不動産業， 物品賃貸業	学術研究， 専門・技術 サービス業	宿泊業， 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業， 娯楽業	教育， 学習 支援業	医療， 福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)	その他(左記 以外のもの)
21年	男女計	6 781	463	808	561	363	1 151	268	208	387	496	275	321	554	594	330
	男	4 011	395	589	414	286	617	143	126	244	237	124	143	157	313	223
	女	2 770	68	219	147	77	534	125	82	143	259	152	178	397	281	106
22年	男女計	6 728	417	756	598	384	1 118	265	203	396	487	265	329	583	582	346
	男	3 941	360	537	444	301	592	130	123	250	233	118	147	166	306	232
	女	2 787	56	219	154	83	525	134	80	146	254	147	181	416	276	114
対前年 増減	男女計	- 53	- 46	- 52	37	21	- 33	- 3	- 5	9	- 9	- 10	8	29	- 12	16
	男	- 70	- 35	- 52	30	15	- 25	- 13	- 3	6	- 4	- 6	4	9	- 7	9
	女	17	- 12	0	7	6	- 9	9	- 2	3	- 5	- 5	3	19	- 5	8
前年比	男女計	-0.8	-9.9	-6.4	6.6	5.8	-2.9	-1.1	-2.4	2.3	-1.8	-3.6	2.5	5.2	-2.0	4.8
	男	-1.7	-8.9	-8.8	7.2	5.2	-4.1	-9.1	-2.4	2.5	-1.7	-4.8	2.8	5.7	-2.2	4.0
	女	0.6	-17.6	0.0	4.8	7.8	-1.7	7.2	-2.4	2.1	-1.9	-3.3	1.7	4.8	-1.8	7.5

図8 産業別就業者数対前年増減



(4) 産業別就業者数の構成比

産業別就業者数の構成比は「卸売業，小売業」(16.6%)、「製造業」(11.2%)、「情報通信」(8.9%)の順で高かった。

男性は「卸売業，小売業」(15.0%)、「製造業」(13.6%)、「情報通信業」(11.3%)、女性は「卸売業，小売業」(18.8%)、「医療，福祉」(14.9%)、「サービス業（他に分類されないもの）」(9.9%)の順となっている。

全国と比べると、男性は「情報通信業」「学術研究，専門・技術サービス業」「宿泊業，飲食サービス業」など9業種、女性は「情報通信業」「サービス業（他に分類されないもの）」「学術研究，専門・技術サービス業」など8業種が全国より高かった。

一方、男性は「製造業」(13.6%)、「建設業」(9.1%)、「運輸業，郵便業」(7.6%)など4業種、女性は「卸売業，小売業」(18.8%)、「医療，福祉」(14.9%)、「製造業」(7.9%)など5業種が全国より低かった。

(表5、図9、図10、図11)

表5 産業別就業者数の構成比

(単位：%)

産業名	男女計		男		女	
	都	全国※	都	全国※	都	全国※
建設業	6.2	8.0	9.1	11.9	2.0	2.6
製造業	11.2	16.8	13.6	20.3	7.9	11.9
情報通信業	8.9	3.1	11.3	4.1	5.5	1.9
運輸業，郵便業	5.7	5.6	7.6	7.9	3.0	2.5
卸売業，小売業	16.6	16.9	15.0	14.6	18.8	20.0
金融業，保険業	3.9	2.6	3.3	2.2	4.8	3.2
不動産業，物品賃貸業	3.0	1.8	3.1	1.9	2.9	1.5
学術研究，専門・技術サービス業	5.9	3.2	6.3	3.7	5.2	2.5
宿泊業，飲食サービス業	7.2	6.2	5.9	4.2	9.1	8.9
生活関連サービス業，娯楽業	3.9	3.8	3.0	2.7	5.3	5.4
教育，学習支援業	4.9	4.6	3.7	3.6	6.5	6.0
医療，福祉	8.7	10.4	4.2	4.4	14.9	18.7
サービス業（他に分類されないもの）	8.7	7.3	7.8	7.4	9.9	7.2
その他（上記以外のもの）	5.1	9.8	5.9	11.4	4.1	7.8

注) 全国※は、総務省による平成23年6月22日公表の再集計結果。変更箇所なし。

図9 産業別就業者構成比（男女計）

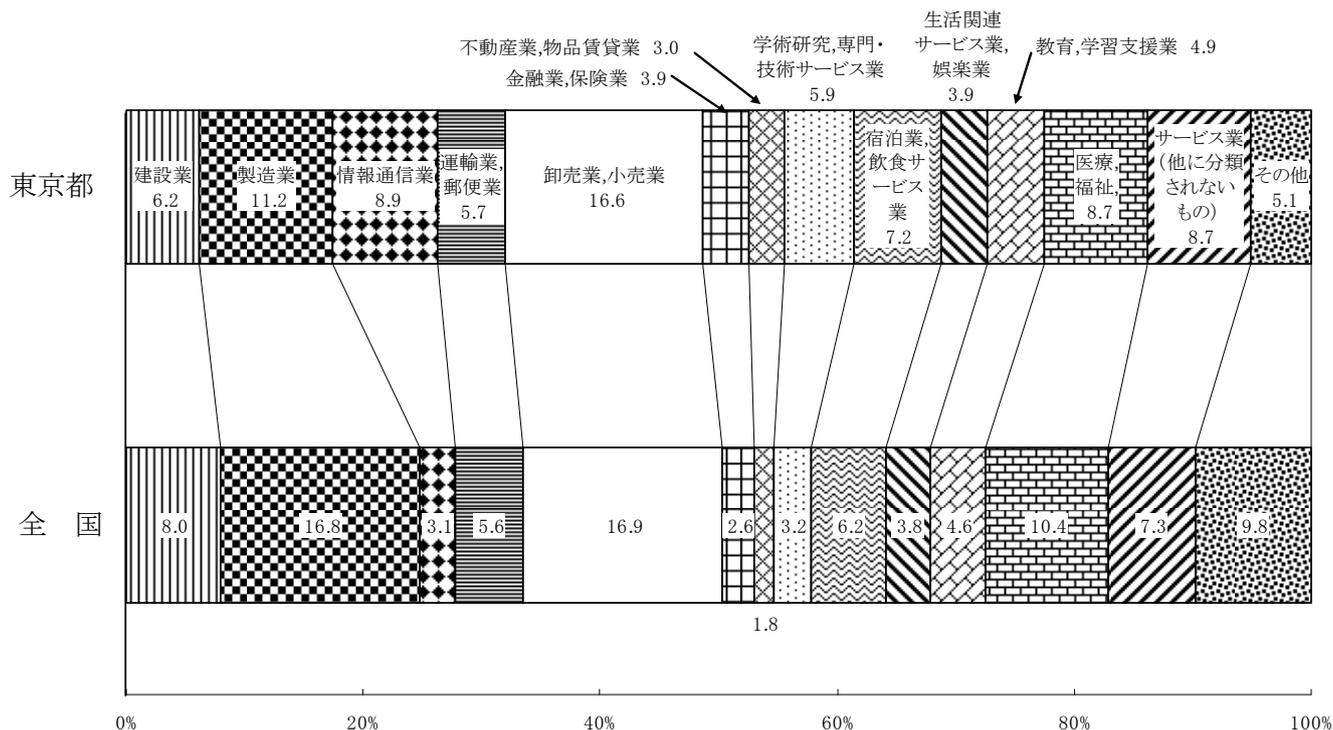


図10 産業別就業者構成比（男）

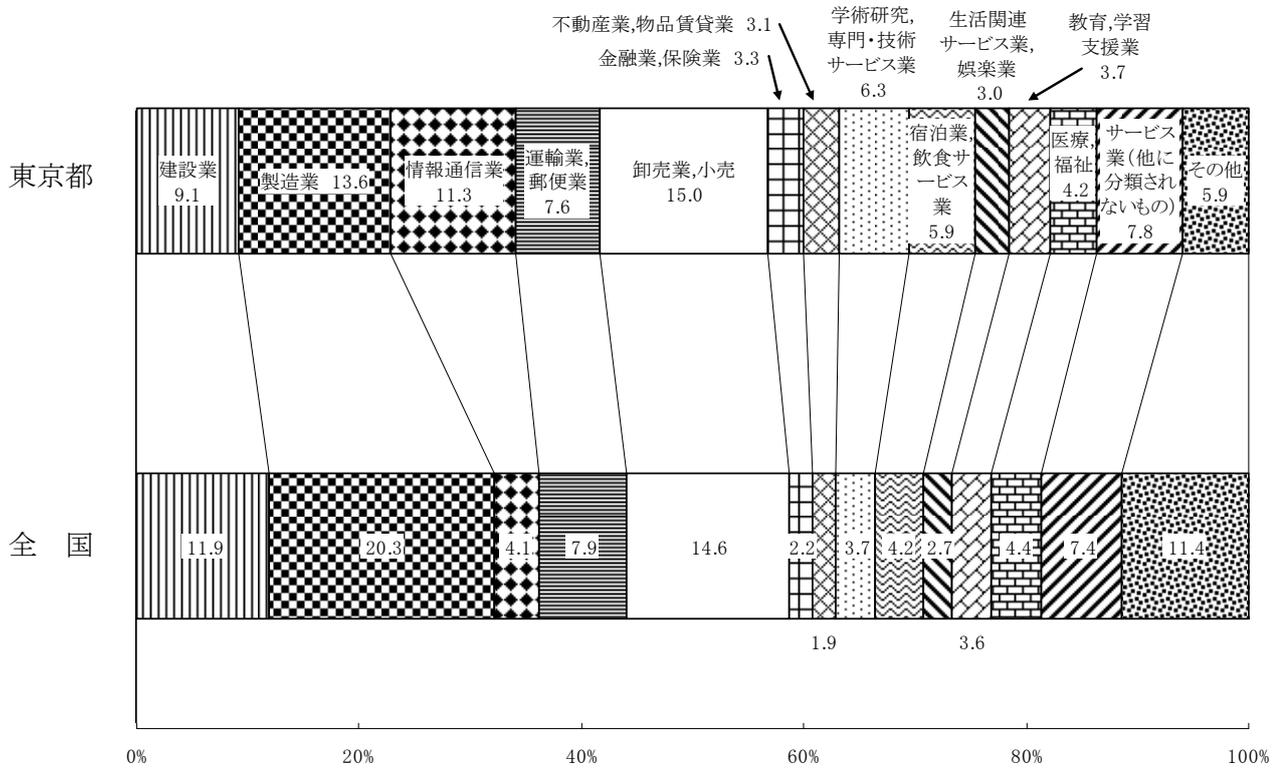
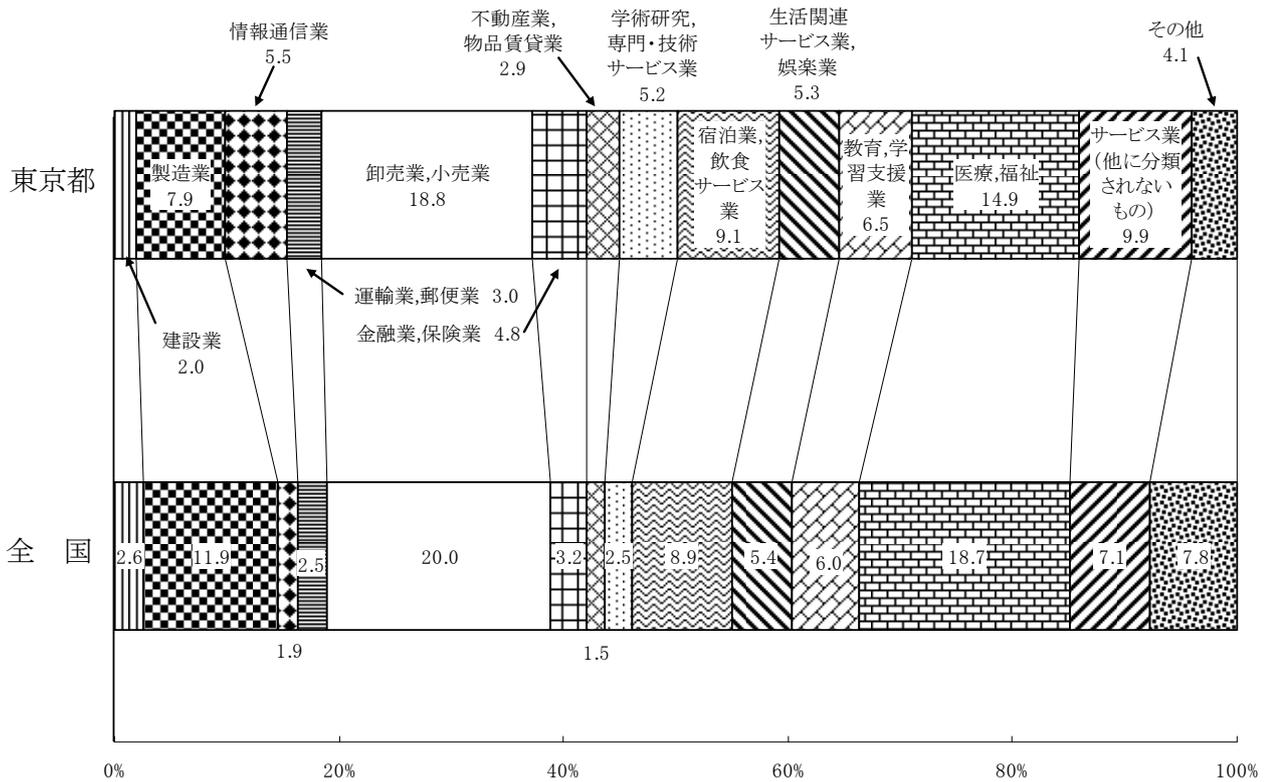


図11 産業別就業者構成比（女）



(5) 企業の従業者規模別雇用者数

就業者のうち、雇用者を企業の従業者規模別で見ると、「1～29人」は169万3千人で、前年に比べ8万5千人（-4.8%）減少し、「30～499人」は191万2千人で、前年に比べ2万7千人（1.4%）、「500人以上」は195万8千人で、前年に比べ2万2千人（1.1%）、それぞれ増加した。「500人以上」は平成15年以降8年連続増加となった。

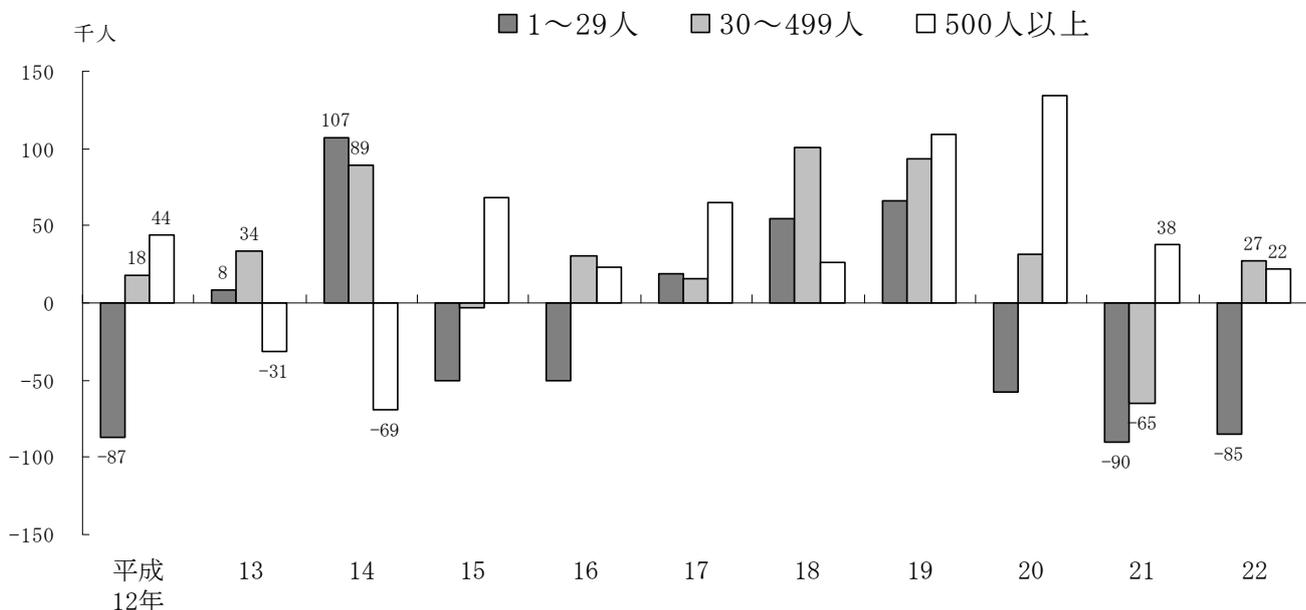
(表6、図12)

表6 企業の従業者規模別雇用者数の推移

(単位：千人、%)

年	企業の従業者規模別雇用者数				対前年								
	総数	1～29人	30～499人	500人以上	増減数				増減率				
					総数	1～29人	30～499人	500人以上	総数	1～29人	30～499人	500人以上	
平成11年平均	5 353	1 867	1 541	1 529	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	5 386	1 780	1 559	1 573	33	- 87	18	44	- 0.6	- 4.7	1.2	2.9	
13	5 405	1 788	1 593	1 542	19	8	34	- 31	- 0.4	0.4	2.2	- 2.0	
14	5 540	1 895	1 682	1 473	135	107	89	- 69	- 2.5	6.0	5.6	- 4.5	
15	5 581	1 845	1 679	1 541	41	- 50	- 3	68	- 0.7	- 2.6	- 0.2	4.6	
16	5 590	1 786	1 709	1 564	9	- 59	30	23	- 0.2	- 3.3	1.8	1.5	
17	5 647	1 805	1 725	1 629	57	19	16	65	- 1.0	1.1	0.9	4.2	
18	5 781	1 860	1 826	1 655	134	55	101	26	- 2.4	3.0	5.9	1.6	
19	6 067	1 926	1 919	1 764	286	66	93	109	- 4.9	3.5	5.1	6.6	
20	6 156	1 868	1 950	1 898	89	- 58	31	134	- 1.5	- 3.0	1.6	7.6	
21	6 036	1 778	1 885	1 936	- 120	- 90	- 65	38	1.9	- 4.8	- 3.3	2.0	
22	5 995	1 693	1 912	1 958	- 41	- 85	27	22	0.7	- 4.8	1.4	1.1	

図12 企業の従業者規模別雇用者数の対前年増減の推移



3 完全失業者

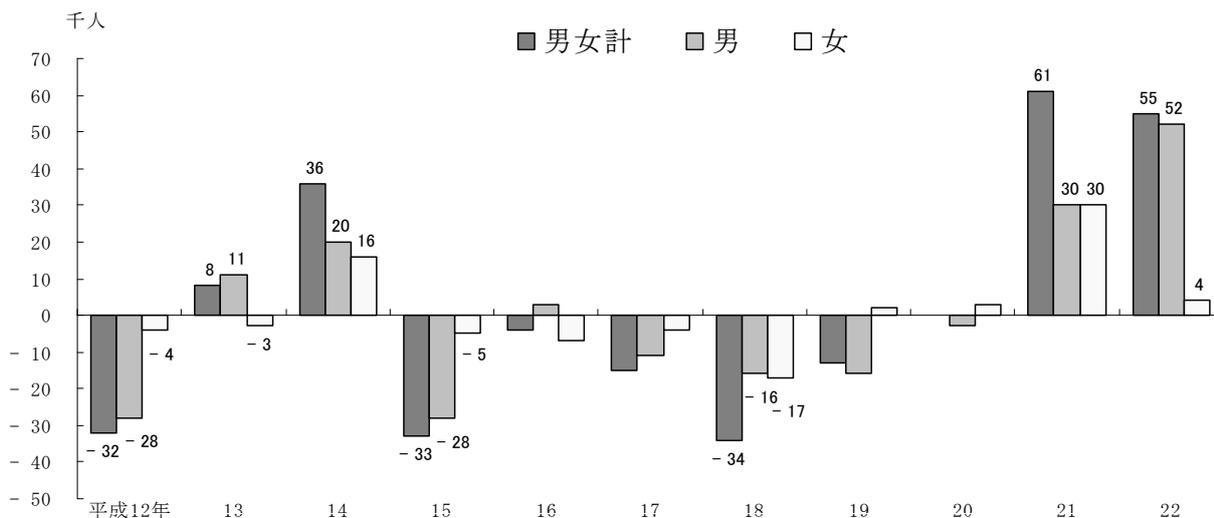
(1) 完全失業者の推移

完全失業者数は 38 万 9 千人で、前年に比べ 5 万 5 千人（16.5%）増加した。

男女別にみると、男性は 23 万 8 千人で、前年に比べ 5 万 2 千人（28.0%）、女性は 15 万 1 千人で、前年に比べ 4 千人（2.7%）、それぞれ増加した。

（表 1、表 7、図 13）

図13 完全失業者数対前年増減の推移



(2) 男女別年齢階級別完全失業者数

男女別に年齢階級別完全失業者数をみると、前年に比べ、男性はすべての年齢階級が増加となった。女性は「15～24歳」「45～54歳」「55～64歳」「65歳以上」が増加となったが「25～34歳」「35～44歳」が減少した。

全国の完全失業者数に占める割合を算出すると、男性は全国の 11.5% を占めており、構成比では「25～34歳」「35～44歳」「65歳以上」が全国より高かった。女性は全国の 11.9% を占めており、構成比では「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」「65歳以上」が全国より高かった。

（表 7、図 14、図 15）

表7 男女別年齢階級別完全失業者数の推移

(単位：千人、%)

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上	
平成11年平均	360	224	40	60	30	32	49	14	136	23	50	22	18	19	3	
12	328	196	30	51	28	33	45	9	132	23	48	23	20	15	3	
13	336	207	31	59	28	33	46	10	129	23	47	23	19	16	2	
14	372	227	41	63	32	34	48	9	145	26	55	29	17	15	2	
15	339	199	29	51	32	32	42	13	140	22	51	27	17	19	5	
16	335	202	28	66	31	28	38	9	133	23	43	28	20	14	4	
17	320	191	25	54	37	26	38	12	129	23	45	23	15	20	3	
18	286	175	17	59	32	22	34	10	112	17	37	22	18	14	3	
19	273	159	19	48	33	20	27	11	114	21	31	26	17	16	3	
20	273	156	20	47	31	20	24	13	117	19	37	28	15	13	5	
21	334	186	18	57	39	27	30	15	147	20	47	39	22	17	4	
22	389	238	32	64	48	32	45	17	151	22	41	38	24	21	5	
平成12年平均	-32	-28	-10	-9	-2	1	-4	-5	-4	0	-2	1	2	-4	0	
13	8	11	1	8	0	0	1	1	-3	0	-1	0	-1	1	-1	
14	36	20	10	4	4	1	2	-1	16	3	8	6	-2	-1	0	
15	-33	-28	-12	-12	0	-2	-6	4	-5	-4	-4	-2	0	4	3	
16	-4	3	-1	15	-1	-4	-4	-4	-7	1	-8	1	3	-5	-1	
17	-15	-11	-3	-12	6	-2	0	3	-4	0	2	-5	-5	6	-1	
18	-34	-16	-8	5	-5	-4	-4	-2	-17	-6	-8	-1	3	-6	0	
19	-13	-16	2	-11	1	-2	-7	1	2	4	-6	4	-1	2	0	
20	0	-3	1	-1	-2	0	-3	2	3	-2	6	2	-2	-3	2	
21	61	30	-2	10	8	7	6	2	30	1	10	11	7	4	-1	
22	55	52	14	7	9	5	15	2	4	2	-6	-1	2	4	1	
構成比	全国 実数(万人)	334	207	29	50	39	31	46	12	127	22	32	31	21	17	3
	※ 構成比	-	100.0	14.0	24.2	18.8	15.0	22.2	5.8	100.0	17.3	25.2	24.4	16.5	13.4	2.4
	都 構成比	-	100.0	13.4	26.9	20.2	13.4	18.9	7.1	100.0	14.6	27.2	25.2	15.9	13.9	3.3

注) 全国※は、総務省による平成23年6月22日公表の再集計結果。変更箇所なし。

図14 年齢階級別完全失業者数 対前年増減(男)

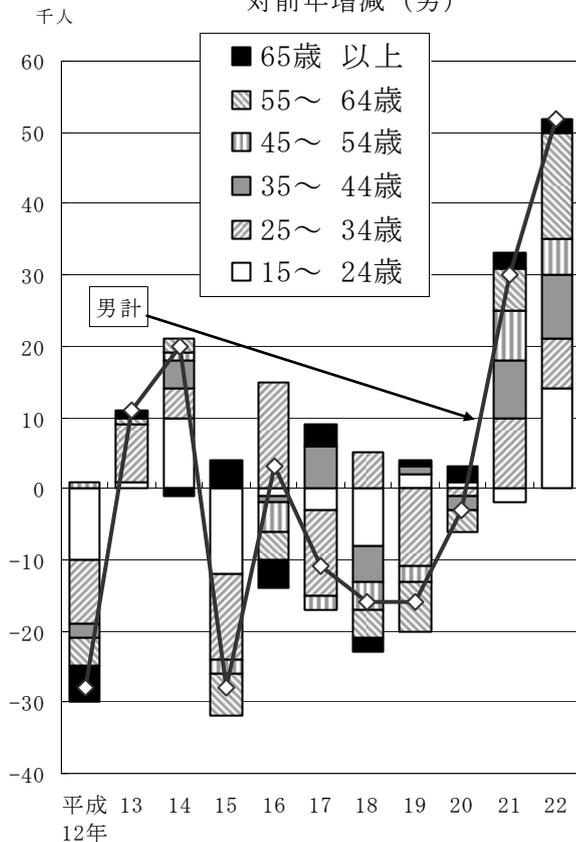
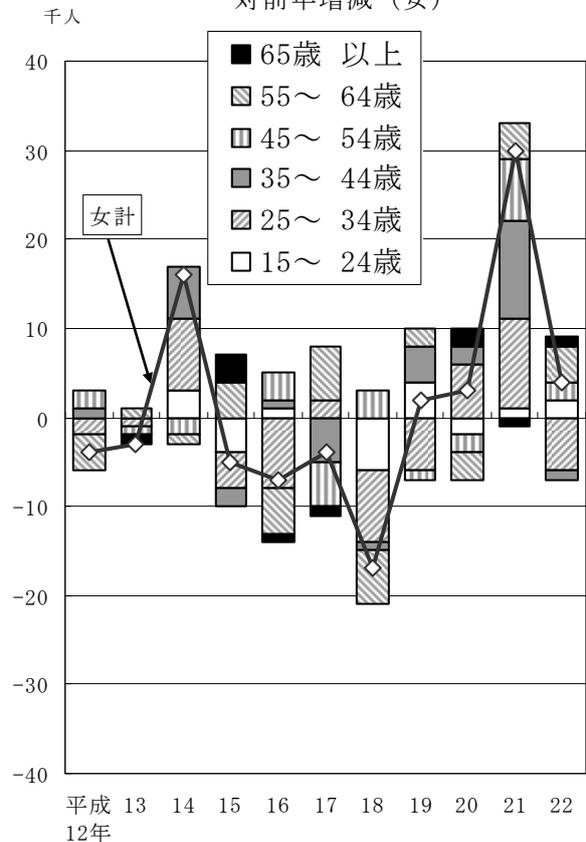


図15 年齢階級別完全失業者数 対前年増減(女)



4 非労働力人口

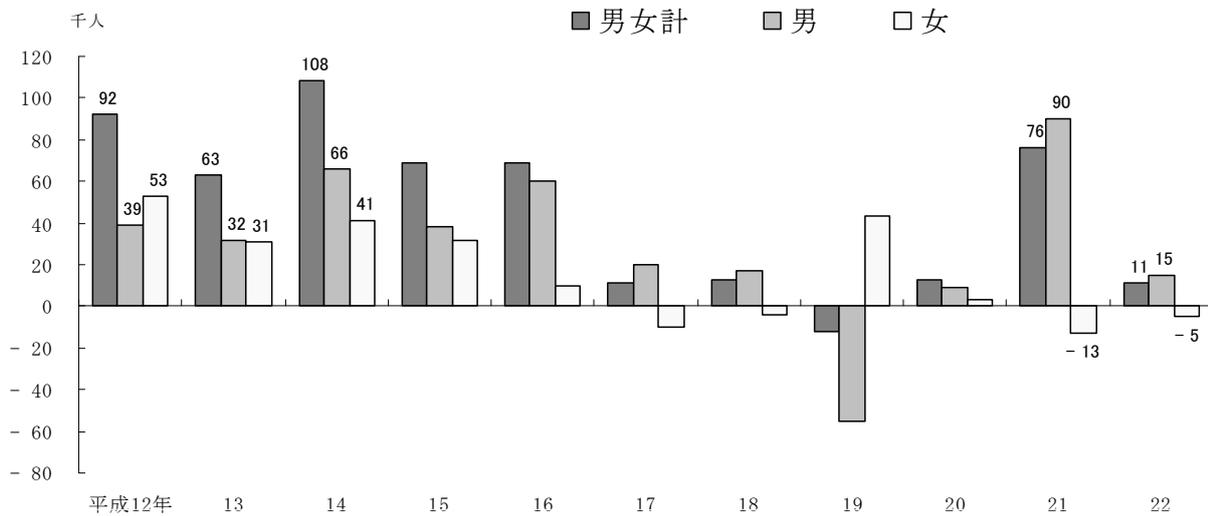
(1) 男女別非労働力人口の推移

非労働力人口は 426 万 3 千人で、前年に比べ 1 万 1 千人 (0.3%) 増加した。

男女別にみると、男性は 145 万 1 千人で、前年に比べ 1 万 5 千人 (1.0%) 増加した。女性は 281 万 1 千人で、前年に比べ 5 千人 (-0.2%) 減少した。

(表 1、表 8、図 16)

図16 男女別非労働力人口対前年増減の推移



(2) 男女別年齢階級別非労働力人口

男女別に年齢階級別非労働力人口をみると、前年に比べ、男性は「25～34 歳」「35～44 歳」「45～54 歳」「65 歳以上」が増加し、男性全体では、平成 20 年以降 3 年連続増加となった。女性は「45～54 歳」「65 歳以上」が増加し、「15～24 歳」「25～34 歳」「55～64 歳」が減少した。

全国に占める非労働力人口割合を算出すると、男女とも全国の 9.6% を占めており、構成比では「15～24 歳」「25～34 歳」「35～44 歳」「45～54 歳」が全国より高かった。

(表 8、図 17、図 18)

表8 男女別年齢階級別非労働力人口の推移

(単位：千人、%)

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上	
平成11年平均	3 750	1 120	481	59	16	16	81	466	2 630	421	333	294	294	393	896	
12	3 842	1 159	455	56	15	22	98	513	2 683	420	328	304	303	394	935	
13	3 905	1 191	448	55	17	26	104	541	2 714	407	341	293	305	393	975	
14	4 013	1 257	452	64	17	28	121	575	2 755	427	320	318	284	398	1 008	
15	4 082	1 295	466	55	19	27	127	601	2 787	421	325	347	252	401	1 040	
16	4 151	1 355	467	63	31	35	125	634	2 797	414	296	351	252	415	1 069	
17	4 162	1 375	454	72	29	36	130	654	2 787	398	288	337	239	412	1 113	
18	4 175	1 392	470	66	34	31	127	665	2 783	404	281	334	218	413	1 133	
19	4 163	1 337	415	68	34	27	110	683	2 826	381	281	368	210	396	1 190	
20	4 176	1 346	413	48	30	28	106	721	2 829	364	269	371	217	378	1 232	
21	4 252	1 436	436	57	35	29	115	764	2 816	359	237	345	213	382	1 280	
22	4 263	1 451	429	60	39	31	112	780	2 811	350	220	345	226	379	1 291	
平成12年平均	92	39	- 26	- 3	- 1	6	17	47	53	- 1	- 5	10	9	1	39	
13	63	32	- 7	- 1	2	4	6	28	31	- 13	13	- 11	2	- 1	40	
14	108	66	4	9	0	2	17	34	41	20	- 21	25	- 21	5	33	
15	69	38	14	- 9	2	- 1	6	26	32	- 6	5	29	- 32	3	32	
16	69	60	1	8	12	8	- 2	33	10	- 7	- 29	4	0	14	29	
17	11	20	- 13	9	- 2	1	5	20	- 10	- 16	- 8	- 14	- 13	- 3	44	
18	13	17	16	- 6	5	- 5	- 3	11	- 4	6	- 7	- 3	- 21	1	20	
19	- 12	- 55	- 55	2	0	- 4	- 17	18	43	- 23	0	34	- 8	- 17	57	
20	13	9	- 2	- 20	- 4	1	- 4	38	3	- 17	- 12	3	7	- 18	42	
21	76	90	23	9	5	1	9	43	- 13	- 5	- 32	- 26	- 4	4	48	
22	11	15	- 7	3	4	2	- 3	16	- 5	- 9	- 17	0	13	- 3	11	
構成比	全国 実数(万人)	4 452	1 512	377	38	29	28	146	894	2 940	349	214	284	201	436	1 457
※	構成比	-	100.0	24.9	2.5	1.9	1.9	9.7	59.1	100.0	11.9	7.3	9.7	6.8	14.8	49.6
	都 構成比	-	100.0	29.6	4.1	2.7	2.1	7.7	53.8	100.0	12.5	7.8	12.3	8.0	13.5	45.9

注) 全国※は、総務省による平成23年6月22日公表の再集計結果。変更箇所あり。

図17 年齢階級別非労働力人口
対前年増減(男)

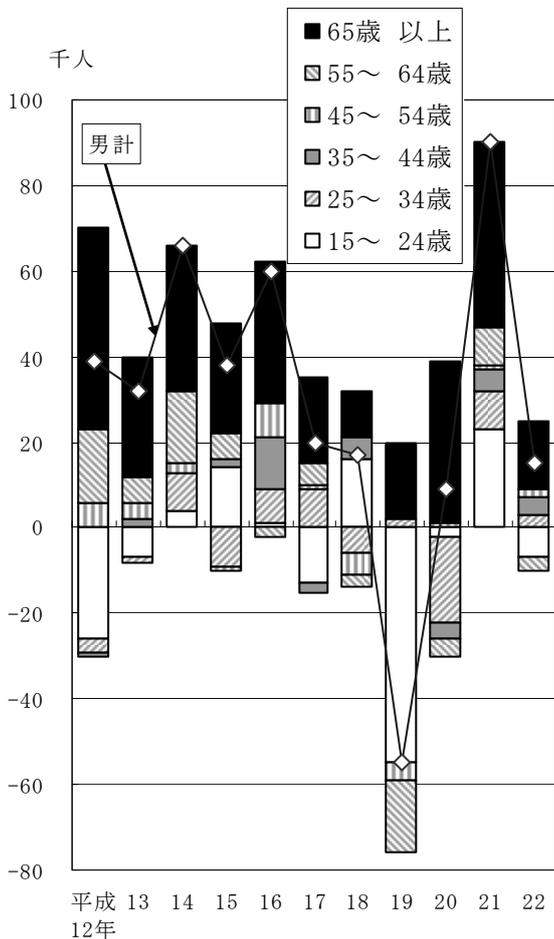
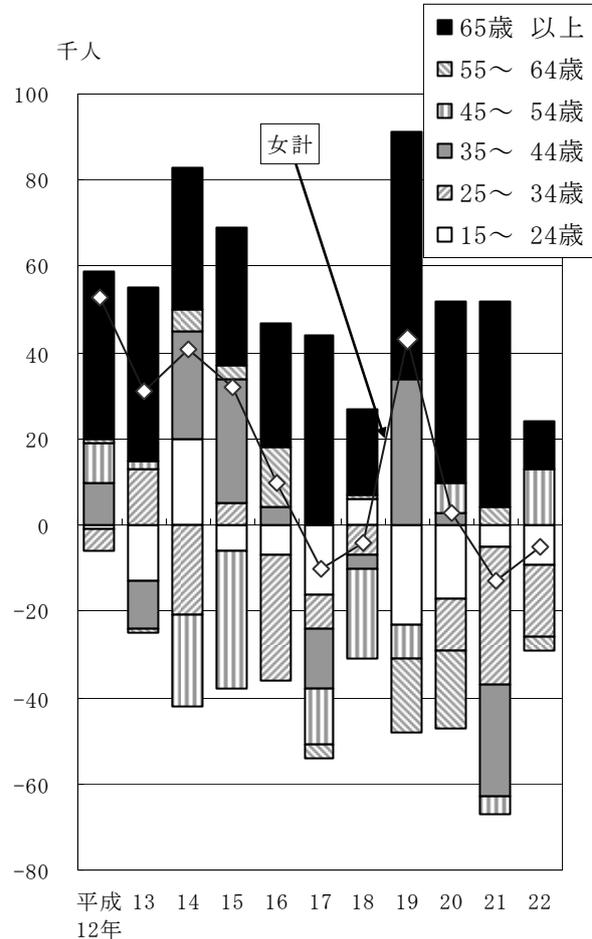


図18 年齢階級別非労働力人口
対前年増減(女)



(3) 男女別活動状態別非労働力人口

非労働力人口を男女別活動状態別にみると、前年に比べ、男性は「家事」が5千人増加、「通学」が2千人減少、「その他」が1万1千人増加した。女性は前年に比べ「家事」が2万2千人増加し、「通学」が2千人、「その他」が2万5千人、それぞれ減少した。「家事」は男女とも3年ぶりに増加となった。

構成比では、男女とも「家事」、「通学」が全国より高かった。

(表9、図19、図20)

表9 男女別活動状態別非労働力人口の推移

(単位：千人、%)

年	男女計	男	男			女	女			
			家事	通学	その他		家事	通学	その他	
活動状態別非労働力人口	平成11年平均	3 750	1 120	24	511	585	2 630	1 787	412	430
	12	3 842	1 159	31	477	651	2 683	1 787	413	482
	13	3 905	1 191	30	464	697	2 714	1 780	392	543
	14	4 013	1 257	31	470	756	2 755	1 755	401	600
	15	4 082	1 295	29	488	778	2 787	1 825	400	562
	16	4 151	1 355	39	482	833	2 797	1 800	401	595
	17	4 162	1 375	40	471	864	2 787	1 766	381	640
	18	4 175	1 392	45	478	869	2 783	1 713	390	680
	19	4 163	1 337	54	427	856	2 826	1 736	355	735
	20	4 176	1 346	50	426	870	2 829	1 734	353	742
	21	4 252	1 436	49	454	934	2 816	1 669	344	804
	22	4 263	1 451	54	452	945	2 811	1 691	342	779
対前年増減	平成12年平均	92	39	7	-34	66	53	0	1	52
	13	63	32	-1	-13	46	31	-7	-21	61
	14	108	66	1	6	59	41	-25	9	57
	15	69	38	-2	18	22	32	70	-1	-38
	16	69	60	10	-6	55	10	-25	1	33
	17	11	20	1	-11	31	-10	-34	-20	45
	18	13	17	5	7	5	-4	-53	9	40
	19	-12	-55	9	-51	-13	43	23	-35	55
	20	13	9	-4	-1	14	3	-2	-2	7
	21	76	90	-1	28	64	-13	-65	-9	62
22	11	15	5	-2	11	-5	22	-2	-25	
構成比	全国 実数(万人)	4 452	1 512	53	376	1 083	2 940	1 601	322	1 017
	※ 構成比	-	100.0	3.5	24.9	71.6	100.0	54.5	11.0	34.6
	都 構成比	-	100.0	3.7	31.2	65.1	100.0	60.2	12.2	27.7

注) 全国※は、総務省による平成23年6月22日公表の再集計結果。変更箇所あり。

図19 活動状態別非労働力人口(男)

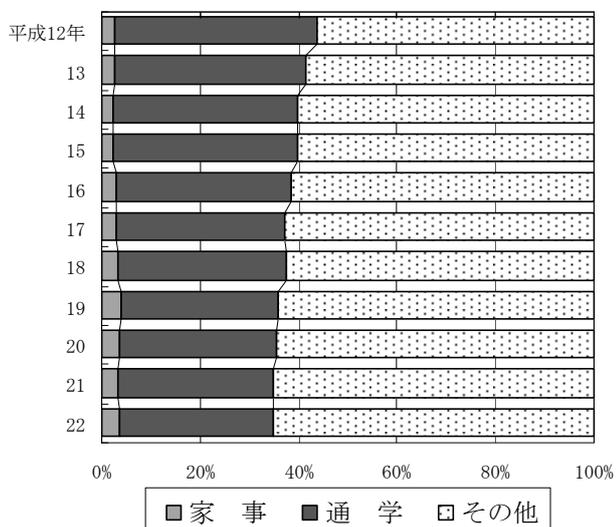
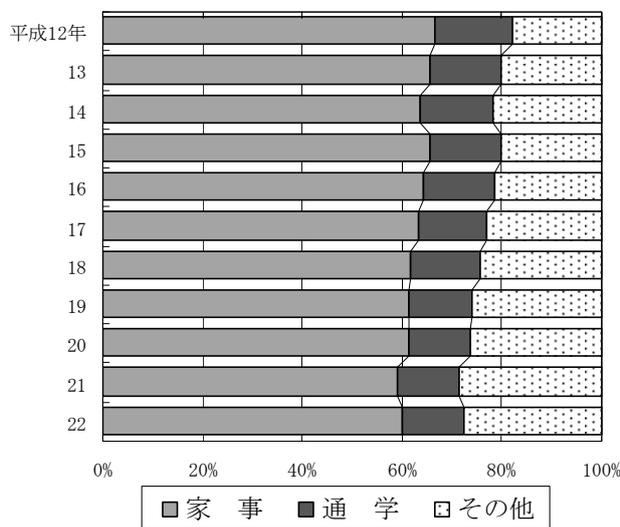


図20 活動状態別非労働力人口(女)



5 労働力人口比率

(1) 男女別労働力人口比率の推移

労働力人口比率は62.5%で、前年に比べ0.1ポイント低下し、2年連続低下となった。

男女別にみると、男性は74.2%で、前年に比べ0.3ポイント低下し、2年連続低下となった。女性は51.1%で、前年に比べ0.2ポイント上昇し、平成16年以降7年連続上昇となった。(表1、表10、図21、図22)

表10 男女別年齢階級別労働力人口比率の推移

(単位：%、ポイント)

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
平成11年平均	63.6	77.9	41.4	94.4	97.7	97.7	89.2	38.6	49.6	44.8	67.2	59.7	65.5	51.8	14.0
12	62.9	77.2	41.7	94.6	98.0	97.3	87.0	35.1	49.0	42.7	68.1	59.8	64.2	51.4	13.7
13	62.4	76.7	40.0	95.0	97.8	96.9	85.9	34.5	48.8	42.0	67.6	61.9	63.9	50.8	13.8
14	62.5	76.2	44.3	94.0	97.9	96.7	84.2	35.2	49.0	42.8	69.2	60.5	65.3	50.7	14.4
15	62.2	75.8	41.0	94.9	97.9	96.6	84.0	35.1	48.8	42.3	68.7	58.6	67.6	51.9	14.8
16	61.7	74.7	38.7	94.1	96.6	95.4	84.9	33.8	49.0	41.9	71.4	59.6	66.3	52.0	15.0
17	61.9	74.5	38.8	93.3	96.8	95.1	84.7	34.1	49.5	43.0	71.7	62.6	67.0	53.1	14.2
18	62.1	74.4	36.7	93.8	96.6	95.9	84.9	35.6	50.0	42.5	72.2	64.1	69.3	52.5	15.6
19	63.0	76.0	44.7	93.5	96.7	96.5	87.4	36.7	50.2	44.6	71.4	62.8	71.2	54.6	15.5
20	63.1	76.0	43.7	95.2	97.1	96.3	87.7	35.7	50.5	46.0	72.3	63.7	70.7	56.1	15.2
21	62.6	74.5	38.3	94.3	96.7	96.4	86.5	34.4	50.9	45.0	74.7	67.0	71.9	54.4	14.7
22	62.5	74.2	36.4	93.8	96.4	96.2	86.7	34.5	51.1	44.5	76.1	67.2	71.0	54.5	15.7
平成12年平均	-0.7	-0.7	0.3	0.2	0.3	-0.4	-2.2	-3.5	-0.6	-2.1	0.9	0.1	-1.3	-0.4	-0.3
13	-0.5	-0.5	-1.7	0.4	-0.2	-0.4	-1.1	-0.6	-0.2	-0.7	-0.5	2.1	-0.3	-0.6	0.1
14	0.1	-0.5	4.3	-1.0	0.1	-0.2	-1.7	0.7	0.2	0.8	1.6	-1.4	1.4	-0.1	0.6
15	-0.3	-0.4	-3.3	0.9	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.5	-0.5	-1.9	2.3	1.2	0.4
16	-0.5	-1.1	-2.3	-0.8	-1.3	-1.2	0.9	-1.3	0.2	-0.4	2.7	1.0	-1.3	0.1	0.2
17	0.2	-0.2	0.1	-0.8	0.2	-0.3	-0.2	0.3	0.5	1.1	0.3	3.0	0.7	1.1	-0.8
18	0.2	-0.1	-2.1	0.5	-0.2	0.8	0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	1.5	2.3	-0.6	1.4
19	0.9	1.6	8.0	-0.3	0.1	0.6	2.5	1.1	0.2	2.1	-0.8	-1.3	1.9	2.1	-0.1
20	0.1	0.0	-1.0	1.7	0.4	-0.2	0.3	-1.0	0.3	1.4	0.9	0.9	-0.5	1.5	-0.3
21	-0.5	-1.5	-5.4	-0.9	-0.4	0.1	-1.2	-1.3	0.4	-1.0	2.4	3.3	1.2	-1.7	-0.5
22	-0.1	-0.3	-1.9	-0.5	-0.3	-0.2	0.2	0.1	0.2	-0.5	1.4	0.2	-0.9	0.1	1.0
全 国※	59.6	71.6	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8	48.5	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3

注) 全国※は、総務省による平成23年6月22日公表の再集計結果。変更箇所なし。

(2) 男女別年齢階級別労働力人口比率

男女別に年齢階級別労働力人口比率をみると、前年に比べ男性は「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「45～54歳」が減少し、「55～64歳」「65歳以上」が上昇した。女性は「15～24歳」「45～54歳」が減少し、「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」「65歳以上」が上昇した。

10年前と比べると男性は全体的に差が少ないが、女性は全体的に10年前よりも高い率となり、特に「25～34歳」「35～44歳」「45～54歳」が高くなっている。

全国と比べると男性は「55～64歳」「65歳以上」が全国より高く、女性は「15～24歳」「25～34歳」「55～64歳」「65歳以上」が全国より高かった。

(表10、図21、図22、図23、図24)

図21 年齢階級別労働力人口比率（男）

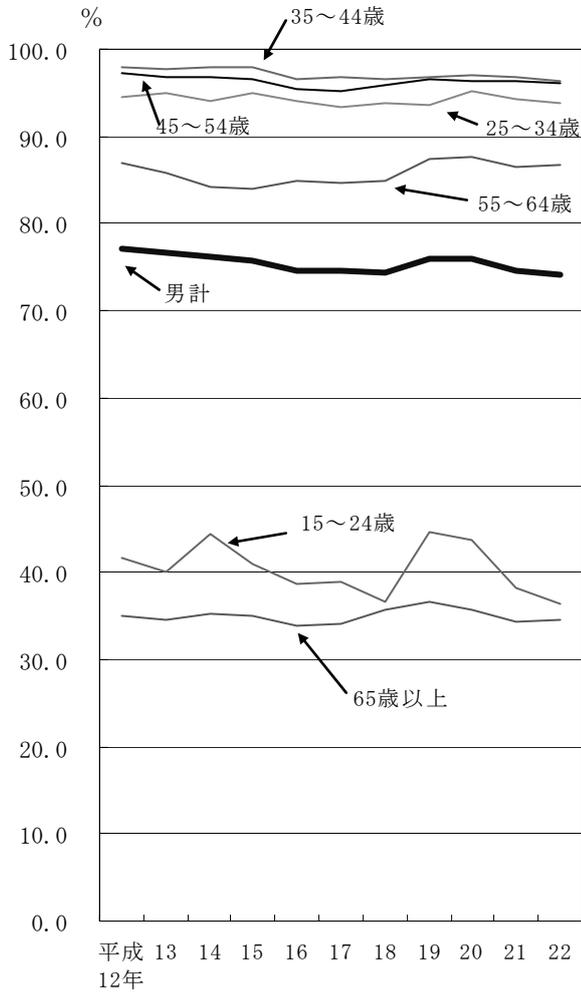


図22 年齢階級別労働力人口比率（女）

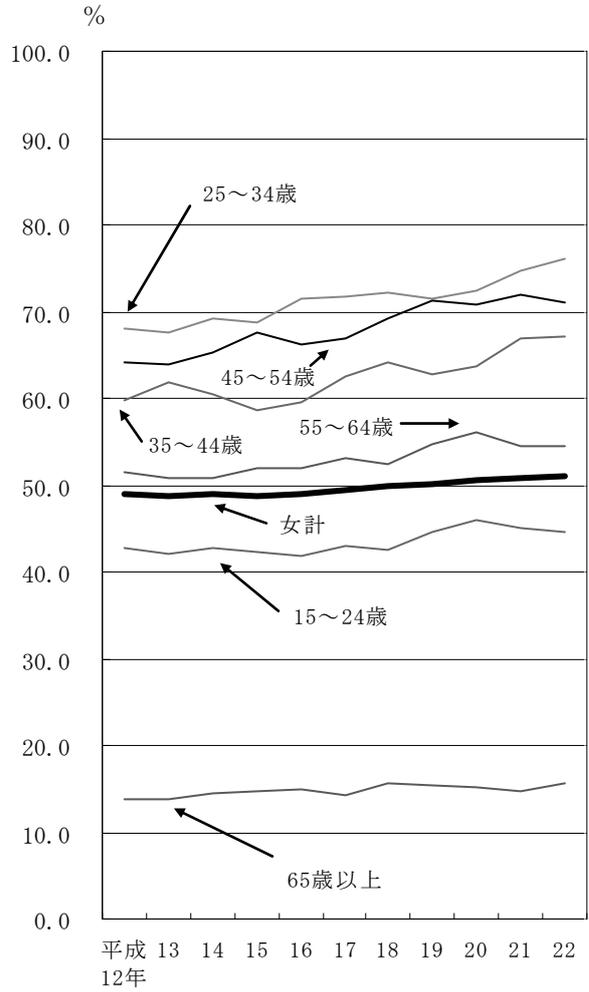


図23 年齢階級別労働力人口比率（男）

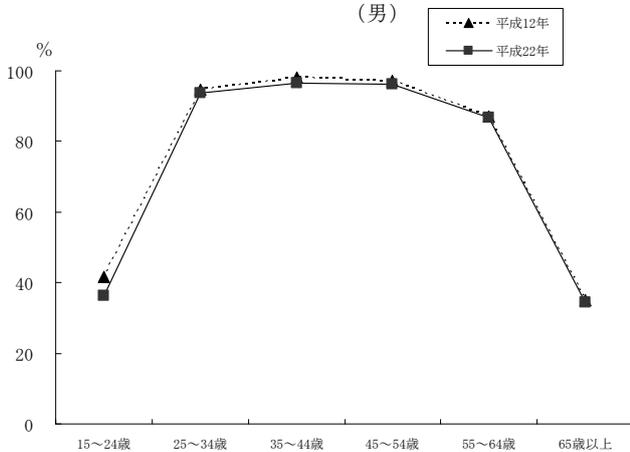
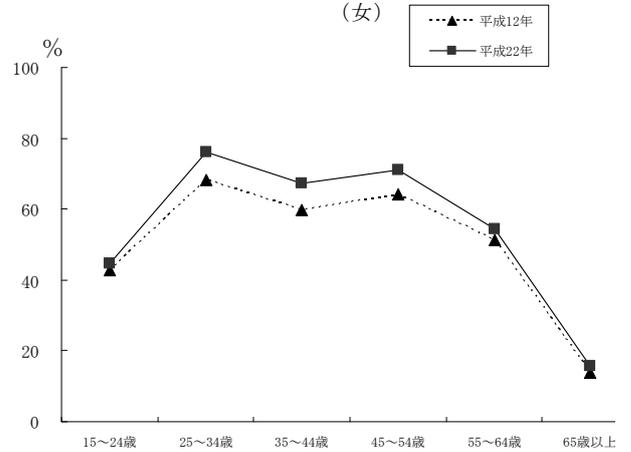


図24 年齢階級別労働力人口比率（女）



6 完全失業率

(1) 男女別完全失業率の推移

完全失業率は5.5%で、前年に比べ0.8ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は5.7%で2年連続、女性は5.1%で3年連続の上昇となった。

(表1、表11、図25、図26、図27)

表11 男女別年齢階級別完全失業率の推移

(単位：%、ポイント)

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
平成11年平均	5.5	5.6	11.7	5.7	3.9	3.8	7.1	4.8	5.2	6.7	7.3	5.0	3.2	4.5	2.1
12	5.0	5.0	9.2	4.9	3.5	3.9	6.8	3.2	5.1	7.3	6.8	5.1	3.7	3.6	2.0
13	5.2	5.3	10.4	5.5	3.5	4.0	7.2	3.5	5.0	7.8	6.6	4.8	3.5	4.0	1.3
14	5.6	5.6	11.4	6.0	3.7	4.1	7.4	2.9	5.5	8.1	7.6	5.9	3.2	3.7	1.2
15	5.0	4.9	9.0	4.8	3.6	4.1	6.2	4.0	5.3	7.1	7.1	5.5	3.2	4.4	2.8
16	5.0	5.0	9.5	6.3	3.4	3.8	5.4	2.8	4.9	7.7	5.8	5.4	4.0	3.1	2.1
17	4.7	4.7	8.7	5.3	4.0	3.6	5.3	3.6	4.7	7.6	6.1	4.1	3.1	4.3	1.6
18	4.2	4.3	6.2	5.8	3.3	3.1	4.7	2.7	4.0	5.7	5.1	3.7	3.6	3.1	1.4
19	3.8	3.7	5.6	4.9	3.2	2.7	3.5	2.8	4.0	6.8	4.4	4.2	3.3	3.4	1.4
20	3.8	3.6	6.2	4.8	2.9	2.6	3.2	3.2	4.1	6.1	5.3	4.3	2.9	2.7	2.3
21	4.7	4.4	6.6	6.0	3.7	3.5	4.1	3.8	5.0	6.8	6.7	5.6	4.0	3.7	1.8
22	5.5	5.7	13.0	7.0	4.5	4.0	6.2	4.1	5.1	7.8	5.8	5.4	4.3	4.6	2.1
平成12年平均	-0.5	-0.6	-2.5	-0.8	-0.4	0.1	-0.3	-1.6	-0.1	0.6	-0.5	0.1	0.5	-0.9	-0.1
13	0.2	0.3	1.2	0.6	0.0	0.1	0.4	0.3	-0.1	0.5	-0.2	-0.3	-0.2	0.4	-0.7
14	0.4	0.3	1.0	0.5	0.2	0.1	0.2	-0.6	0.5	0.3	1.0	1.1	-0.3	-0.3	-0.1
15	-0.6	-0.7	-2.4	-1.2	-0.1	0.0	-1.2	1.1	-0.2	-1.0	-0.5	-0.4	0.0	0.7	1.6
16	0.0	0.1	0.5	1.5	-0.2	-0.3	-0.8	-1.2	-0.4	0.6	-1.3	-0.1	0.8	-1.3	-0.7
17	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0	0.6	-0.2	-0.1	0.8	-0.2	-0.1	0.3	-1.3	-0.9	1.2	-0.5
18	-0.5	-0.4	-2.5	0.5	-0.7	-0.5	-0.6	-0.9	-0.7	-1.9	-1.0	-0.4	0.5	-1.2	-0.2
19	-0.4	-0.6	-0.6	-0.9	-0.1	-0.4	-1.2	0.1	0.0	1.1	-0.7	0.5	-0.3	0.3	0.0
20	0.0	-0.1	0.6	-0.1	-0.3	-0.1	-0.3	0.4	0.1	-0.7	0.9	0.1	-0.4	-0.7	0.9
21	0.9	0.8	0.4	1.2	0.8	0.9	0.9	0.6	0.9	0.7	1.4	1.3	1.1	1.0	-0.5
22	0.8	1.3	6.4	1.0	0.8	0.5	2.1	0.3	0.1	1.0	-0.9	-0.2	0.3	0.9	0.3
全 国※	5.1	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3

注) 全国※は、総務省による平成23年6月22日公表の再集計結果。変更箇所なし。

(2) 男女別年齢階級別完全失業率

男女別に年齢階級別完全失業率をみると、男性は前年に比べすべての年齢階級が上昇した。女性は「25～34歳」「35～44歳」が減少し、「15～24歳」「45～54歳」「55～64歳」「65歳以上」が上昇した。

全国と比べると男性は「45～54歳」以外の年齢階級が、女性は「15～24歳」以外の年齢階級が、それぞれ全国より高かった。

(表11、図25、図26)

図25 年齢階級別完全失業率（男）

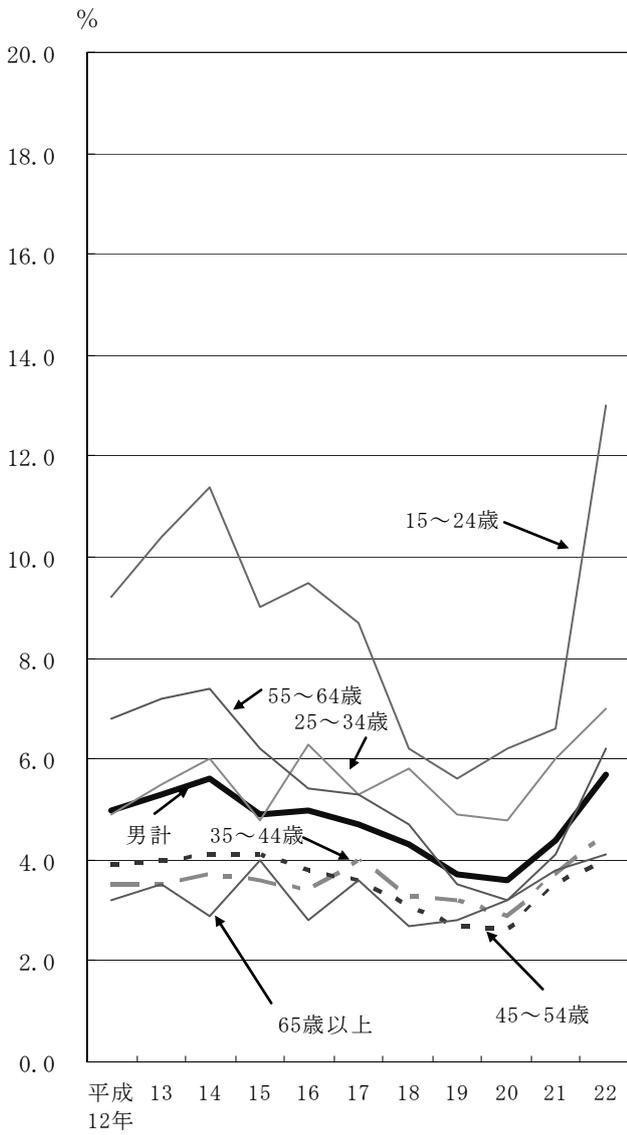
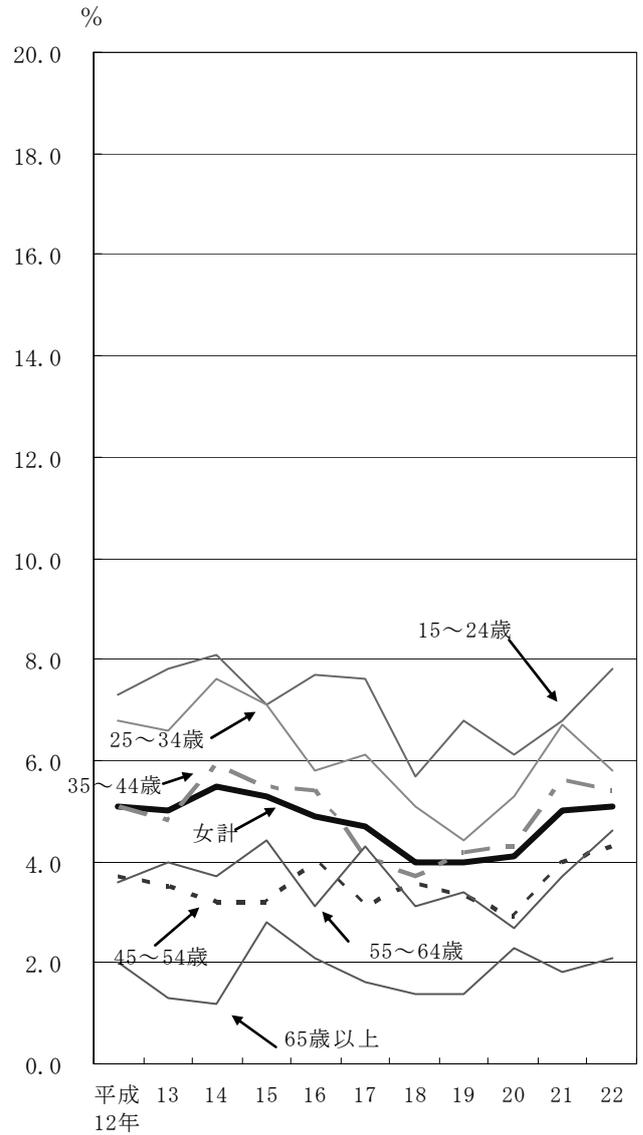


図26 年齢階級別完全失業率（女）

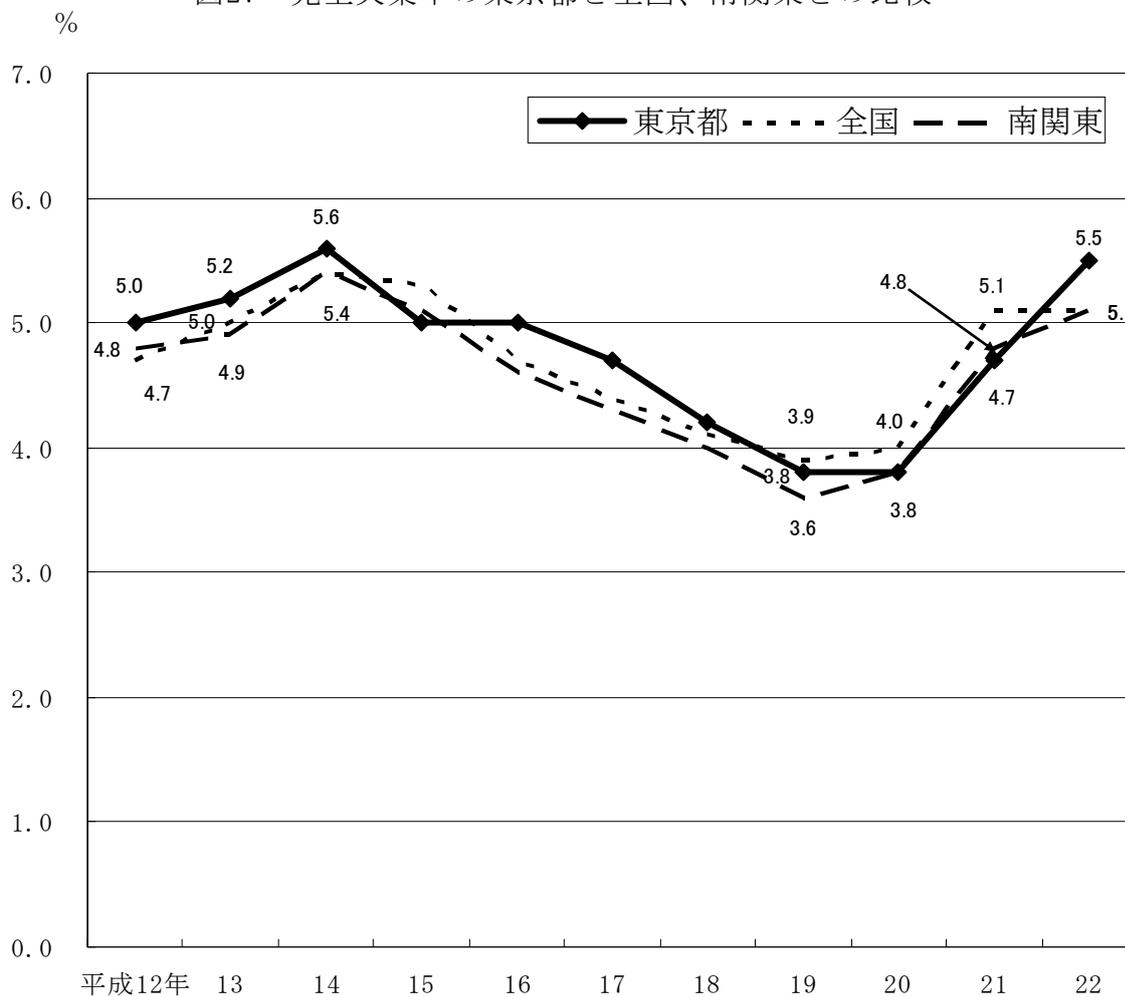


(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は5.5%で、前年に比べ0.8ポイント上昇し、全国より高かった。南関東は5.1%で、前年に比べ0.3ポイントの上昇となった。全国では5.1%で、前年と同率だった。

(統計表参考、図27)

図27 完全失業率の東京都と全国、南関東との比較



※南関東：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県